

特別寄稿

東京外大教授 中嶋 嶺雄

銀行や証券会社の相次ぐ不正事件がついに橋本蔵相の身辺にも及び、海部首相が政治生命をかけて召集したという臨時国会が予期せぬ高波に洗われようとしているとき、首相の中国、モンゴル訪問という外交日程が決まっていて、八月十日から十四日までの五日間、わが国の首脳外交が展開される。

西側トップ切り訪中

海部首相にとっては、国会がお盆休みのあいだの近隣諸国への外遊となるはずであったが、国内政治上の困難を考えれば、そんなのんびりした休暇旅行とはいかなくなってしまう。一方、海部首相を迎える中国も、モンゴルも、それぞれに事情をかかえていて、日本に対する期待が大きく、それだけに日本外交にとっては重要な試練の場になりそう



である。

とくに中国は、この八月三日、「人民日報」が在東京新華社記者の海部首相へのインタビューを国際面

トップに掲げて、海部訪中への期待を表明しているが、天安門事件以来二年余、西側先進国首脳は誰も

き然と対中国外交

首相に率直な主張望む

ろう。

しかも、今日の中国は、いよいよポスト鄧小平時代への転換期にあり、いわゆる保守派と改革派の党内闘争は不透明なかたちでさらに激化している。広東省をはじめとする豊

が深刻な赤字経営に陥っている。最近では販売会社が生産会社に、生産会社が原材料会社に代金支払いを滞り、お互いに企業間で借金をつけ回す焦げつき債務、いわゆる「三角債」が大きな問題になっている。天安門

事件以来の政治的締めつけや社会全体の政治不信は、結局、経済活動の停滞をもたらし、不況の波が中国全体を覆っている。

これでは、いわゆる現代化政策に伴って生ずる大規模な公害に対処する余裕はなく、環境問題もはや放置し得ない段階に至っている。こうした時期に、先月中旬、華中一帯に大水害が生じた。二億人以上が被災したのみならず、農業をはじめとする中国社会への打撃はきわめて深



かな地方と、そうした地方から税収を得ようとする中央との対立も重大化しつつある。あくまでも社会主義を護持して世界的な脱社会主義の潮流に逆っている中国では、計画経済に基づく国営企業が経済の中心であるのに、肝心の国営企業は四割近く

刻だと言わねばならない。右のような中国国内の事情を見てみると、海部訪中への中国側の熱い眼差しの意味がはつきりしてくる。

天安門事件以後の国際的孤立化や最近の対中国最惠国待遇延長法案をめぐる米国議会のきわめて厳しい対中

強い声

国姿勢とは裏はらに日本政府が対中国友好姿勢を示していることが中国外交にとって大きな支えになっている以上に、日本からのさまざまなかたちの資金供与、とくに七〇〇〇億円にのぼる第三次資源ローンや将来の第四次円借款(七〇〇〇億円)を中国側は期待しているというがぜひとも必要である背景が理解できよう。

時期尚早の日中提携論

そうであるだけに、日本側としては、中国の民主化、とくに人権抑圧問題や地球環境問題(酸性雨、CO2など)、さらにはミサイルをはじめとする武器輸出問題など、西側諸国の一員として主張すべき点は率直に述べるべきである。そうした姿勢を欠いたまま、中国外交一流の威厳に初めから位負けし、日中戦争にたいする反省といった贖罪外交にのみ終わるなら、それは真の日中友好にも、そして中国自身のためにもならないであろう。このところ、わが国の外交当局には、中国をサミットにも誘おうとか、日本は西側諸国と中国との懸け橋になるべきだ、といった安易な日中提携論を散見するが、それは中国の民主化が達成された暁の話であるべきだと私は思う。

【写真】日本の経済援助を待つ中国。それには中国の民主化も課題。北京の地下鉄。近代化は住民の強い声